

平成 30 年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	市政協同
議員名	古澤孝市・岡田健一・金濱元一・早川昇三・南川達彦・鈴木和彦・黒光ひさ
調査実施年月日	平成30年 10 月 29 日
調査先 自治体名等	新潟県三条市
調査項目	子ども・若者総合サポートシステムについて
調査目的	乳幼児から就労・自立に至るまで切れ目なく一貫して、子に応じた必要な支援を総合的に受けられるようにするため、市(子育て支援課)がその情報を可能な限り集約・一元化するとともに、関係組織と連携して支援体制づくりを行う事により支援するシステムを検証することを目的とする。
報告内容 実施したこと	<p>三条市の人口;98,791 人(平成 30 年 3 月末現在) 世帯数;36, 060世帯 面積;432Km²</p> <p>視察内容</p> <p>子育て支援に関する窓口の一本化(教育委員会)を図っている。</p> <p>厚生労働省の福祉保健課と文部科学省の教育委員会の二つに分かれていた部署を日常的に連携し担当がひとつになって、市民が分かりやすいワンストップ窓口を実施した。小中一貫教育をおこない、市内には 3 校がある。</p> <p>子育てサポートファイル「すまいるファイル」を出生時に配布している。また、妊娠時には、母子手帳と共に、「Enjoi! パパ手帳」を配布している。</p> <p>発達応援事業として、年中児発達参観を開催し、保育・教育内容を充実していくための機会としている。幼稚園・保育所(園)等に「発達支援コーディネーター」を配置していて、保護者と共に子どもの発達支援計画を作成している。</p> <p>継続した支援を必要としている子ども(保護者)・若者(概ね 35 歳まで)に登録を呼びかけて、支援をするシステムを構築している。</p>
感想(まとめ) 本市へ生かせること 等	<p>支援が必要な子ども・若者に対して、各関係機関からの情報を基に、支援台帳「子ども・若者支援台帳」を作成し、情報の一元管理を行い、支援体制のチェックを行い、児童相談所や医療機関、ハローワーク、警察など関係機関と連携し、各組織の特性に応じた支援体制が行われている。</p> <p>また、各関係機関の代表による「三条市子ども・若者総合サポート会議」が設置され、「代表者会議」「実務者会議(虐待防止部会、問題行動部会、障がい支援部会、若者支援部会)」「個別ケース検討会議」を開催し、子ども・若者に関する様々な問題について継続的な支援が行われるよう組織されている。</p> <p>三条市の縦割りを解消した、ワンストップ化の支援体制は市民にとって生活しやすい環境となっている。様々な問題が複雑化している中、市が子ども・若者の悩みを解決するための相談体制を構築していることは、大人・保護者にとってどれほど心強い支えになっている事かと感心した。</p> <p>子どもだけでなく、若者のひきこもりやニート問題に本市が継続的な支援を行って取り組んでゆくべきと感じた。</p>